

自己点検総括を受けての学長所見

令和3年3月8日

福島大学学長

【総論】

1. 今回提出された年次レポートにより、計画された諸事業はほぼ実行され、当初の目的は達成されたかに見える。極めて厳しい財政状況、教員配置の中でこのような成果を収めたことに対してすべての学内構成員に対し感謝を申し上げる。
2. しかし、経営協議会委員から「自己評価方法としての適格性」「PDCA サイクルの弱さ」「課題意識の弱さ」など指摘された点は、いずれも本学運営の弱点と受け止めざるを得ない。本学はこの間、高等教育を巡る新しい状況に対応するために様々な制度改革を行ってきたが、構成員の意識がそれらに十分に対応していない状況が浮き彫りとなっており、全学的なコミュニケーション、情報の共有、議論が不十分であった点を反省しなければならない。
3. 年次レポートを含む本学の自己評価については、以前から経営協議会委員らから「評価のための評価」にならないよう、「学内で活用できる意味のあるもの」にするよう意見が出されていた。そこには、個々の事業がいかなる社会的課題に基づいて取り組まれているのかが十分に説明できていない点、また、本来恒常的に進めるべき大学の運営改善のしくみが、現在の諸規定で明確に定められていない点などの課題が浮かび上がってくる。
4. これら評価に関する課題は、今日における国立大学としての本学の位置づけ、あり方にも関わるものであり、「PDCA サイクルの意識が弱いのではないか」との指摘を受けるのも当然のことと考える。本学は2004年の「全学再編」や2019年の「三位一体の改革」のような大きな変革期に全面的な改革は行ってはきたが、その間には「改革疲れ」が募り、改善を進める気概やしくみが十分でなかった点は認めざるを得ない。今後の自己評価の改善により、「PDCA サイクル」が本学に定着することが期待される。

【教育】

5. 教育は、「教育重視の人材育成大学」を名乗る以上、本学が最も重視しなければならない機能である。「福島大学の新教育制度2019」で策定した教育の内部質保証システムのDP、CPに基づいた基盤教育及び各学類・研究科の教育目標の再確認、および教育計画、評価方法、全学FD研究会による教育方法の恒常的な改善は、一つながりのPDSAサイクル(Plan→Do→Study→Action)として定着させていく必要がある。特に個々の教育活動が、どのように学生の成長につながっているのかをエビデンスで示し、生きていないのであれば何が原因なのかを明らかにし、その課題を全学で共有する必要がある。
6. 本学では、東日本大震災と原発事故以来、原発事故からの再生をめざす「ふくしま未来学」科目群を創設し、学生が現実社会に触れて課題を発見し、改善策を提言するフィールドワーク型の学修活動が本学の教育を代表する方法となった。「新教育制度2019」以降、教育理念を「問題解決を基盤とする教育」としたが、実際のところ、問題解決型の教育がどの程度行われているのか、フィールドワークを含むアクティブラーニングがどの程度行われ、それらがどの程度学生の能力獲得に結びついているのか、組織的に明らかにする必要がある。「むらの大学」のルーブリックのみで説明することは無理がある。

【研究】

7. 本学では教育組織を学類、研究組織を学系に分けており、当初から学系間の温度差が問題となってきた。これを受け令和元年度に学系を再編したが、抜本的な改善とはなっておらず、今期の大学院再編とともに、教育組織との再統合をめざすべきである。本来教育と研究は相互に有機的に関連させるべきであり、とりわけ本学のような小規模大学においては、学類が研究の軸を持つことによって学類を強化していく必要がある。
8. 本学の脆弱な財政を改善する上で、外部資金の獲得は極めて重要である。研究は研究者個人の興味関心によって成されるばかりでなく、大学が政策的に必要な研究分野を育てていく必要があると考えるが、foR

プロジェクトの改革によって実現させなければならない。その際、本学では人文系、理系に限らず、グループや組織的な研究が十分でない点も留意すべきである。インセンティブを用いるなどして、学類・研究科ごとに獲得目標を定め、政策的に外部予算を獲得していくべきと考える。

【地域貢献】

9. 本学は東日本大震災・原発事故以来、震災復興を中心とした地域貢献によって地域からの信頼を得、それまでの本学のあり方が大きく変わったと言える。それは、うつくしまふくしま未来支援センター、環境放射能研究所、食農学類の新設などの形で組織自体も大きく変わっている。これは本学の最大の強みとして今後も強化すべきであり、むしろ復興の重要性を発信し続けることが本学の今後の使命とも言える。震災復興の知見を「新しい社会づくり」につなげ、少しでも多くの研究者がこの流れに沿うべきである。
10. よって本学の研究は、社会の事象を後から考察するものばかりでなく、常に新しい社会のあり方について問題提起をし、よりよいものに変えようとする研究や社会貢献の性格を強化すべきである。そのためにも、県内自治体や学校、企業、NPO、他大学との連携を緊密にし、恒常的に地域の課題をモニタリングするような組織の立ち上げも期待される。

【大学運営】

11. 第4期中期目標中期計画期間に向けて、財政を健全化させ、大学経営を安定化させていくことが最大の課題である。第4期の教職員の配置数を早期に策定し、それに向けたスケジュールを確立していく必要がある。そのためには、大学院改革から始まる教育組織、研究組織の新しい形を早期に策定し、それに向けた各部局への配置ルールを決めていく必要がある。
12. 年次レポートからはずれるが、附属学校園の改革のスピードを上げる必要も記しておきたい。本学の附属学校園は教育学部時代から規模を大きく変えないまま存続しているが、教職希望者が半減しておりバランスが崩れているのみならず、その規模のために今日求められている「実験学校」としての役割も十分に果たしているとは言えない。県内の少子化傾向に合わせて規模を縮小し、経営形態も工夫し、GIGAスクール構想への積極的対応やアクティブラーニング、STEAMなどへの対応を早期に行うべきである。また、学校改革のプロセスを踏まえて、再編計画を確立していく必要がある。